

平成17年度
松阪地域高等学校
再編活性化の方針について
(まとめ)

平成18年3月22日

松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会

平成17年度松阪地域高等学校再編活性化の方針について (まとめ)

平成18年3月22日

はじめに

本県においては、中学校卒業生数の減少が続いており、松阪地域においてもその傾向は同様であり、平成15年3月、約2,000人であった松阪地域中学校卒業生数は、平成18年3月には1,700人台となり、さらに平成22年3月には1,600人台にまで減少することが予想されています。

このような状況のなか、平成14年3月に策定された「県立高等学校再編活性化第一次実施計画」においては、「相可高等学校、宮川高等学校、飯南高等学校の今後のあり方を統廃合も視野に入れて検討します。」との方針が示されました。このことを踏まえ、各地域教育長代表、保護者代表、教職員代表、小中高等学校長などからなる松阪地域再編活性化推進協議会において協議を進め、平成16年3月、「平成15年度松阪地域高等学校再編活性化推進協議会のまとめ」(以下、「15年度のまとめ」という)を取りまとめました。

この「15年度のまとめ」や県議会での議論及びパブリックコメント等を受けて、平成16年12月に策定された「県立高等学校再編活性化第二次実施計画」(以下、「第二次実施計画」という)において、「宮川高等学校については、相可高等学校との間での統合又は分校も視野に入れて、また、飯南高等学校については、連携型中高一貫教育の成果を検証しつつ、地域における今後の高等学校の在り方について、松阪高等学校の分校とすることも視野に入れて検討します。」と具体的な方向性が示されました。

そこで、平成16年度からは、松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会(以下、「当協議会」という)のなかに「宮川・相可分科会」と「飯南分科会」を設置し、平成16年と17年の2年間に、「宮川・相可分科会」は各年度3回計6回、「飯南分科会」は各年度2回計4回、両分科会を開催し、学校関係者及び地域関係者等で協議を重ねてきました。

ここに、両分科会及び当協議会での議論を踏まえ、今後の方向性を記し、まとめとします。

1 少子化の状況について

「県立高等学校再編活性化基本計画」(平成14年度～平成23年度)の期間中、松阪地域の中学校卒業生数は平成23年3月に最も少なくなることが予想され、平成17年3月と比較すると230人(約5学級)程度の減少が見込まれます。

2 平成21年度以降の松阪地域の県立高等学校のグランドデザインについて

平成21年度以降の松阪地域全体の県立高等学校の学級数は、平成17年度(33学級)より4～6学級減少し、27～29学級程度となることが予想されます。具体的な状況は次のとおりです。

- (1) 旧松阪市地域の松阪、松阪工業、松阪商業の3校は、生徒の希望状況等を考慮に入れ、18～20学級程度が見込まれます。
- (2) 宮川・相可地域は、6～7学級程度が見込まれます。
- (3) 飯南地域は、1～2学級、昴学園は、2学級程度が見込まれます。

3 宮川・相可分科会のまとめについて

(1) 宮川高等学校の現状について

- ・ 宮川高等学校に進学する生徒のうち、旧松阪市、多気町及び明和町の生徒が6割以上を占めています。また、大紀町及び大台町の中学校を卒業して全日制高等学校へ進学する生徒のうち、宮川高等学校に在籍する生徒は2割を割っています。
- ・ 1学年2学級では、学習活動及び部活動等において、必ずしも生徒のニーズに十分に応えているとはいえない状況が見られます。

(2) 分科会における確認事項について

- ・ 平成21年度または平成22年度を目途とする宮川高等学校と相可高等学校の統合に向けた具体的な検討を行う必要があります。
- ・ 地域の人々の気持ち等に配慮して検討を進めて欲しいとの意見があります。

4 飯南分科会のまとめについて

(1) 飯南高等学校の現状について

- ・ 旧飯南郡の中学校卒業生数は、平成23年3月には80人を割り、旧飯南郡の中学校卒業生だけでは飯南高等学校の2学級が維持できないことが予想されます。

(2) 分科会における確認事項について

- ・ 連携中学校の卒業生の半数以上が進学する高校として、地域の協力も得ながら、連携型中高一貫教育等のより一層の改善充実を図る必要があります。
- ・ 1学年2学級の維持が困難となった場合の飯南高等学校のあり方について、さらに具体的に検討を進める必要があります。

5 今後の方向性

(1) 宮川高等学校・相可高等学校のあり方について

宮川、相可両校の教員を中心とするワーキンググループを立ち上げ、平成21年度又は平成22年度の統合に向け、教育課程のあり方や学校の特色化など、具体案を作成し、「宮川・相可分科会」において、十分な検討を行いつつ、再編活性化の具体的な姿を示す必要があります。

(2) 飯南高等学校のあり方について

多様な学習ニーズに対応できる総合学科の魅力をより一層発揮し、地域の連携中学校卒業生の半数以上が進学する高校とするとともに、連携外の中学校とも緩やかな連携を図るなどして2学級の維持に取り組む必要があります。

なお、「飯南分科会」においては、1学級となった場合の具体的な姿を想定し、今後の中高一貫教育のあり方や教育課程のあり方等について、引き続き具体的な検討を行う必要があります。

(3) 昴学園高等学校のあり方について

昴ビジョン協議会において、引き続き、全寮制を特色とした学校のあり方について、具体的な検討を行う必要があります。

おわりに

今後、当協議会においては、平成19年度の「県立高等学校再編活性化第三次実施計画」の策定に合わせ、広く松阪地域全体の高等学校の在り方について、各高等学校の特色化などを詳細に把握するとともに、管内の中学校卒業生の進路状況や中学校卒業予定者の進路希望状況等も踏まえつつ協議を進める必要があります。なおその際、当協議会は、学校教育関係者だけでなく広く地域の人々と情報共有を図り、共に学校を創るという姿勢で臨んでいきたいと考えています。

松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会設置要綱

(設 置)

第1条 県立高等学校の再編活性化を推進し、地域社会における高等学校の特色化、魅力化を図り、もって学習者により魅力ある学習環境を整備するために松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会（以下、協議会という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、県立高等学校再編活性化第二次実施計画に従い、次に掲げる事項について具体的に検討し、その結果を三重県教育委員会教育長に報告する。

- (1) 今後の地域社会における県立高等学校の在り方に関する事
- (2) 施設・設備に関する事
- (3) 県立高等学校再編活性化推進に資する事
- (4) その他検討を要する事

(組 織)

第3条 協議会は、小中学校PTA関係者、高等学校PTA関係者、関係市町村教育委員会教育長、関係県立高等学校長、小中学校長代表、教員代表、県教育委員会事務局関係者等で組織する。

- 2 協議会に、会長、副会長を置く。
- 3 会長及び副会長は、関係県立高等学校長の中から互選により決める。
- 4 会長は会務を総理し、副会長は会長を補佐し会長に事故ある時は職務を代行する。
- 5 協議会は、必要に応じて関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(調査委員会)

第4条 協議会のもとに、必要に応じて調査委員会を設置する。

- 2 調査委員会は、テーマに応じて会長の指名する関係者で構成する。

(会議)

第5条 協議会は、会長が召集し、会長が議事運営する。

- 2 会長の庶務にあたる学校を幹事校とし、協議会の開催、資料の作成等を幹事校において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関する事項は会長が定める。

附 則

この要綱は平成17年11月14日から施行する。

平成16年度松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会名簿

	所属	職	名前
P T A 関 係 者	松阪商業高等学校PTA	会長	田中 祐治
	飯南高等学校PTA	会長	中村 治郎
	相可高等学校PTA	会長	宮原 良雄
	宮川高等学校PTA	会長	筒井 尉治
	松阪市PTA連絡協議会	会長	中山 耕一
	飯南郡PTA連絡協議会	会長	新田 正典
	多気中学校PTA	会長	前川 博
	柏崎中学校PTA	副会長	小倉 敏生
市 委 町 関 村 係 教 者	松阪市教育委員会 学校教育課	課長	長野 修
	飯高町教育委員会	教育長	山下 泰史
	多気町教育委員会	教育長	小林 克巳
	大台町教育委員会	教育長	小倉 喜久治
小 中 学 校 関 係 者	松阪市立中部中学校	校長	中山 喬由
	飯南町立飯南中学校	校長	小林 平八郎
	多気町立多気中学校	校長	山村 英實
	多気町立津田小学校	校長	小山 景介
	大宮町立大宮中学校	校長	飯田 幹生
	大台町立日進小学校	校長	吉村 雅之
高 等 学 校 関 係 者	松阪高等学校	校長	中沢 薫
	松阪工業高等学校	校長	高尾 真
	松阪商業高等学校	校長	山口 修
	相可高等学校	校長	林 善人
	飯南高等学校	校長	荒井 順治
	宮川高等学校	校長	福田 一哉
	昴学園高等学校	校長	横井 正典
県教委	県教育委員会 高校教育室	室長	山川 政美
	県教育委員会 教育改革室	室長	山口 千代己
事 務 局	松阪商業高等学校	教諭	藺部 圭二
	飯南高等学校	教頭	水野 恵宏
	飯南高等学校	教諭	高橋 春生
	相可高等学校	教諭	鈴木 充
	宮川高等学校	教諭	浜田 寛昭
	松阪教育事務所	主幹 (GL)	西山 正剛
	県教育委員会 高校教育室	指導主事	藤田 曜久
	県教育委員会 教育改革室	主査	丹羽 毅
	県教育委員会 教育改革室	主査	栗本 健光

平成17年度松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会名簿

	所属	職	名前
P T A 関 係 者	松阪高等学校PTA 飯南高等学校PTA 相可高等学校PTA 宮川高等学校PTA 松阪市PTA連絡協議会 飯南中学校PTA 多気中学校PTA 柏崎中学校PTA	会長 会長 会長 会長 会長 会長 会長 会長	榊 宏之 田中 伸司 折戸 信之 小倉 伸也 中山 耕一 中村 武仁 遠 幸弘 中西 巧蔵
市 町 村 教 委 関 係 者	松阪市教育委員会 多気町教育委員会 大台町教育委員会 松阪市教育委員会 学校教育課	教育長 教育長 教育長 課長	小林 寿一 小林 克己 村田 博子 谷口 忠夫 長野 修
小 中 学 校 関 係 者	松阪市立殿町中学校 松阪市立飯高西中学校 松阪市立柿野小学校 多気町立多気中学校 多気町立相可小学校 大紀町立柏崎中学校 大台町立三瀬谷小学校	校長 校長 校長 校長 校長 校長 校長	宮崎 耐輔 中尾 悟 西山 正剛 山村 英實 田中 庄司 山本 眞直 田中 俊治
高 等 学 校 関 係 者	松阪高等学校 松阪工業高等学校 松阪商業高等学校 相可高等学校 飯南高等学校 宮川高等学校 昂学園高等学校 松阪高等学校 飯南高等学校 相可高等学校 宮川高等学校	校長 校長 校長 校長 校長 校長 校長 教諭 教諭 教諭 教諭	小林 秀則 高尾 真 山口 修 林 善人 中谷 文弘 福田 一哉 竹内 一 三室 俊幸 川合 利幸 山中 昭宏 坂井 克
県 教 委	県教育委員会 高校教育室 県教育委員会 教育改革室	室長 室長	山川 政美 山口 千代己
事 務 局	相可高等学校 松阪教育事務所 松阪教育事務所 松阪教育事務所 県教育委員会 高校教育室 県教育委員会 教育改革室 県教育委員会 教育改革室	教頭 主幹 指導主事 指導主事 指導主事 主幹 主幹	三浦 裕成 大泉 千花 中瀬 鉄夫 仲林 義浩 藤田 曜久 岩間 知之 丹羽 毅

宮川・相可分科会

松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会宮川・相可分科会のまとめ

平成18年2月20日

1 宮川・相可分科会のまとめ

平成21年度以降の松阪地域の県立高等学校のグランドデザインを踏まえ、平成21年度または平成22年度を目途とする宮川高校と相可高校の統合に向けた具体的な検討を行う。

2 協議の概要について

これまでの分科会及び拡大協議会の議論を踏まえ、本年度当分科会のまとめの議論として、次のような主旨の意見が出された。

- (1) これまでの分析と同様、平成17年12月の中学校卒業予定者進路希望状況調査においても、「宮川高校に進学する生徒の6割以上を旧松阪市と多気町、明和町からの生徒が占め、大紀町、大台町の中学校卒業予定者で全日制高等学校へ進学を希望する生徒の内、宮川高校を希望する生徒は2割に満たない。」という状況が見られる。
- (2) 地元には地域の活性化のためにも、宮川高校を存続させて欲しいという意見等があることを考慮することが大切である。
- (3) 平成18年度、旧松阪地域の高校の募集定員が2学級減らされており、これ以上旧松阪市内の学校から学級減することは難しい。この地域には、JRも通っており、宮川高校と相可高校が一緒になって新しい学校を作るという流れはやむを得ない。
- (4) 地域の活性化のために学校を残すというのではなく、部活動も含め生徒にとってよい状態で学校があるかどうか大切である。
- (5) 今後、統合に向けた具体的な検討をしていくなかで、気づきとか新しい視点が出てくるのが期待できる。

3 今後の方向性について

宮川、相可両校の教員を中心とするワーキンググループを立ち上げ、統合に向けた具体的な案を作成し、「宮川・相可分科会」においてその具体的な案について十分に検討し、地域の生徒や保護者のニーズに応える魅力ある学校づくりをしていく。

平成16年度松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会宮川・相可分科会名簿

	名 前	所 属 ・ 職
宮川高等学校関係	小 倉 喜久治	大台町教育長
	廣 田 文 生	協和中学校長
	籠 谷 美	三瀬谷小学校長
	小 倉 敏 生	柏崎中学校PTA副会長
	筒 井 尉 治	宮川高等学校PTA会長
	福 田 一 哉	宮川高等学校長
	浜 田 寛 昭	宮川高等学校教諭
相可高等学校関係	小 林 克 巳	多気町教育長
	山 村 英 實	多気中学校長
	小 山 景 介	津田小学校長
	前 川 博	多気中学校PTA会長
	宮 原 良 雄	相可高等学校PTA会長
	林 善 人	相可高等学校長
	鈴 木 充	相可高等学校教諭
県教委	山 口 千 代 己	県教委教育改革室長
	中 谷 文 弘	県教委教育改革室再編活性化グループ主幹 (GL)
	丹 羽 毅	県教委教育改革室再編活性化グループ主査

平成17年度松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会宮川・相可分科会名簿

	名 前	所 属 ・ 職
宮川高等学校関係	村 田 博 子	大台町教育長
	山 本 眞 直	柏崎中学校長
	田 中 俊 治	三瀬谷小学校長
	中 西 巧 蔵	柏崎中学校PTA会長
	小 倉 伸 也	宮川高等学校PTA会長
	福 田 一 哉	宮川高等学校長
	川 井 春 生	宮川高等学校教頭
	坂 井 克	宮川高等学校教諭
相可高等学校関係	小 林 克 巳	多気町教育長
	山 村 英 實	多気中学校長
	田 中 庄 司	相可小学校長
	遠 幸 弘	多気中学校PTA会長
	折 戸 信 之	相可高等学校PTA会長
	林 善 人	相可高等学校長
	三 浦 裕 成	相可高等学校教頭
	山 中 昭 宏	相可高等学校教諭
県教委	山 口 千 代 己	県教委教育改革室長
	岩 間 知 之	県教委教育改革室再編活性化グループ主幹（GL）
	丹 羽 毅	県教委教育改革室再編活性化グループ主幹

飯南分科会

松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会飯南分科会のまとめ

平成18年2月20日

1 1学年2学級を維持しつつ飯南高校のさらなる活性化の推進について

- (1) 今後の地域の中学校卒業生数の減少状況を考えれば、連携中学校から40人、連携外中学校から40人の入学生を確保できるよう、連携型中高一貫教育の改善充実を図るとともに、近隣の連携外中学校との緩やかな連携を図っていくことが必要である。
- (2) 飯南高校は中高一貫教育の実施に伴い、普通科から総合学科に改編し、地域の子どもたちの多様なニーズに対応できるよう、特色ある教育活動を展開している。連携中学校の卒業生の半数以上が進学する高校として、一層の努力が必要である。
- (3) 飯南地域の小中高が連携し、地域ぐるみでキャリア教育を推進しており、学習の集大成として、高校での「いいなんゼミ」の発表会への地域ぐるみの取組等、地域の高校としての存在意義を更に明確にした取組を行っていくことが大事である。

2 1学年2学級の維持が困難となった場合の飯南高校のあり方について

- (1) 飯高町の地理的な状況を考えれば、飯南地域に高校は是非必要であり、分校としてでも残す必要がある。
- (2) 1学級の分校となった場合、総合学科を維持することが困難となることから、地域の子どもたちのニーズに対応した教育活動がどこまで展開できるのか、引き続き、慎重に検討する必要がある。

平成16年度松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会飯南分科会

(敬称略)

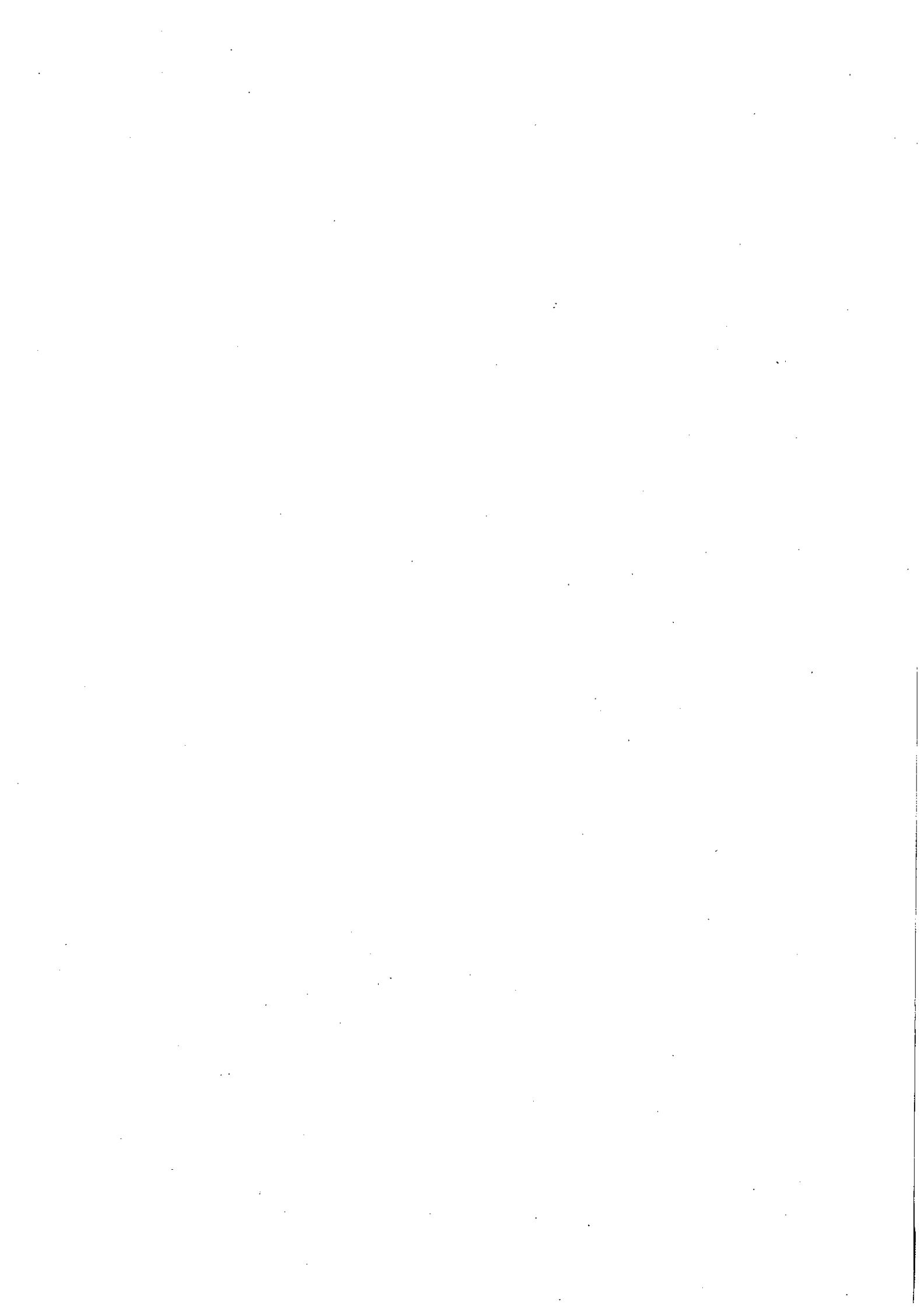
飯高町教育委員会・教育長	山下 泰史
飯南町教育委員会・教育長	中西 純和
飯南郡PTA連合会会長	新田 正典
飯南高等学校PTA会長	中村 治郎
飯南高等学校同窓会長	森本 直樹
飯南郡中学校長会代表	小林 平八郎 (飯南中学校)
飯南郡小学校長会代表	小林 典子 (川俣小学校)
松阪地区高等学校教職員代表	園部 圭二 (松阪商業高等学校)
飯南郡小・中学校教職員代表	相口 学 (宮前小学校)
県教育委員会教育改革室・主幹	中谷 文弘
県教育委員会教育改革室・主査	栗本 健光
松阪教育事務所学校教育グループリーダー	西山 正剛
飯南高等学校長	荒井 順治
飯南高等学校教頭	水野 恵宏
飯南高等学校教職員代表	高橋 春生

平成17年度松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会飯南分科会

(敬称略)

松阪市教育委員会・学校教育課長	長野 修
松阪市教育委員会・学校教育課指導室長	中田 雅喜
松阪市PTA連合会飯南ブロック長	中村 武仁
飯南高等学校PTA会長	田中 伸司
飯南高等学校同窓会長	森本 直樹
飯南中学校長	竹内 保正
飯高西中学校長	中尾 悟
飯高東中学校長	小林 香代子
飯南ブロック小学校長会代表	西山 正剛 (柿野小学校)
松阪地区高等学校教職員代表	鈴木 充 (相可高等学校)
飯南ブロック小・中学校教職員代表	相口 学 (宮前小学校)
県教育委員会教育改革室GL・主幹	岩間 知之
県教育委員会教育改革室・主幹	丹羽 毅
松阪教育事務所学校教育グループリーダー	大泉 千花
松阪教育事務所学校教育指導主事	中瀬 鉄夫
松阪教育事務所学校教育指導主事	仲林 義浩
飯南高等学校長	中谷 文弘
飯南高等学校教頭	水野 恵宏
飯南高等学校教職員代表	川合 利幸

參考資料



松阪地域高等学校再編活性化推進協議会これまでの経緯

(平成13年度)

- 平成13年5月 「県立高等学校再編活性化基本計画」策定
平成14年3月 「県立高等学校再編活性化第一次実施計画」策定

(平成14年度)

- 平成14年5月8日 第1回松阪地域高等学校再編活性化推進協議会(飯南高校)
出席者 3校校長・教頭・教諭
平成14年8月1日 第2回松阪地域高等学校再編活性化推進協議会(相可高校)
平成14年10月9日 第3回松阪地域高等学校再編活性化推進協議会(相可高校)
平成14年11月14日 第4回松阪地域高等学校再編活性化推進協議会(相可高校)
出席者 3校校長・教頭・教諭、町教委教育長、中学校長
高等学校PTA PTA連合会(第4回のみ)
平成15年1月22日 第5回松阪地域高等学校再編活性化推進協議会(相可高校)
平成15年3月17日 第6回松阪地域高等学校再編活性化推進協議会(相可高校)
平成15年3月 「平成14年度松阪地域高等学校再編活性化推進協議会まとめ」作成

(平成15年度)

- 平成15年12月10日 第1回松阪地域高等学校再編活性化推進拡大協議会(松阪高校)
出席者 7校校長、町教委教育長、中学校長、小学校長
平成16年2月18日 第2回松阪地域高等学校再編活性化推進拡大協議会(相可高校)
出席者 5校校長、町教委教育長、中学校長、小学校長
高等学校PTA PTA連合会 中学校PTA
平成16年3月 「平成15年度松阪地域高等学校再編活性化推進協議会まとめ」作成

(平成16年度)

- 平成16年6月17日 「県立高等学校再編活性化第二次実施計画(案)」公表
平成16年7月14日 第1回松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会(相可高校)
平成16年10月13日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第1回飯南分科会(飯南高校)
平成16年10月29日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第1回宮川・相可分科会(相可高校)
平成16年12月 「県立高等学校再編活性化第二次実施計画」策定
平成16年12月20日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第2回宮川・相可分科会(宮川高校)
平成17年2月14日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第3回宮川・相可分科会(相可高校)
平成17年2月16日 第2回松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会(相可高校)
平成17年2月23日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第2回飯南分科会(飯南高校)

(平成17年度)

- 平成17年5月30日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第1回宮川・相可分科会(相可高校)
平成17年8月30日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第2回宮川・相可分科会(相可高校)
平成17年10月12日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第1回飯南分科会(飯南高校)
平成17年11月14日 第1回松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会(相可高校)
平成17年2月13日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第3回宮川・相可分科会(相可高校)
平成17年2月15日 松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会第2回飯南分科会(飯南高校)
平成17年2月20日 第2回松阪地域高等学校再編活性化拡大協議会(相可高校)

	H 13.3 卒業生	H 14.3 卒業生	H 15.3 卒業生	H 16.3 卒業生	H 17.3 卒業生	H 18.3 現中3	H 19.3 現中2	H 20.3 現中1	H 21.3 現小6	H 22.3 現小5	H 23.3 現小4	H 24.3 現小3	H 25.3 現小2	H 26.3 現小1
旧松阪市	1,331 -82	1,342 11	1,280 -62	1,293 13	1,250 -43	1,181 -69	1,171 -10	1,190 19	1,149 -41	1,088 -61	1,089 1	1,092 3	1,121 29	1,138 17
旧飯南郡	169 17	132 -37	116 -16	133 17	118 -15	104 -14	96 -8	106 10	85 -21	91 6	76 -15	89 13	87 -2	68 -19
多気郡	622 -34	582 -40	581 -1	541 -40	519 -22	492 -27	506 -14	508 -12	505 -3	492 -13	487 -5	508 21	507 -1	489 -18
小計	2,122 -99	2,056 -66	1,977 -79	1,967 -10	1,887 -80	1,777 -110	1,773 -4	1,804 31	1,739 -65	1,671 -68	1,652 -19	1,689 37	1,715 26	1,695 -20
想定クラス数					33	31	30.2	30.9	29.3	27.6	27.1	28.1	28.7	28.2

*想定クラス数計算式 33-(小計 H17.3対比)/40)

	H 13.3 卒業生	H 14.3 卒業生	H 15.3 卒業生	H 16.3 卒業生	H 17.3 卒業生	H 18.3 現中3	H 19.3 現中2	H 20.3 現中1	H 21.3 現小6	H 22.3 現小5	H 23.3 現小4	H 24.3 現小3	H 25.3 現小2	H 26.3 現小1
旧度会郡	1,007 -75	991 -16	915 -76	954 39	930 -24	909 -21	893 -16	877 -16	845 -32	907 62	818 -89	861 43	853 -8	803 -50
北部合計	6,554 -182	6,434 -120	6,343 -91	6,260 -83	6,052 -208	5,882 -220	5,953 121	5,949 -4	6,000 51	6,026 26	5,935 -91	5,927 -8	6,098 171	6,142 44
中部合計	8,514 -414	8,503 -11	8,190 -313	8,064 -126	7,632 -432	7,446 -186	7,348 -98	7,190 -158	7,082 -108	7,391 309	7,051 -340	7,262 211	7,102 -160	7,225 123
南部合計	6,397 -247	6,180 -217	5,935 -245	6,000 65	5,618 -382	5,384 -234	5,215 -169	5,224 9	5,092 -132	5,155 63	4,910 -245	4,992 82	4,878 -114	4,830 -48
県内合計	21,465 -843	21,117 -348	20,468 -649	20,324 -144	19,302 -1,022	18,662 -640	18,516 -146	18,363 -153	18,174 -189	18,572 398	17,896 -676	18,181 285	18,078 -103	18,197 119

高等学校の地域別入学者数の推移（その1）

相可高校

		大紀町	大台・宮川	多気・明和・勢和	旧飯南郡	旧松阪市	その他
H17	入学者数	18	28	71	23	94	6
	高等学校に占める割合	7.5%	11.7%	29.6%	9.6%	39.2%	2.5%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	20.5%	27.5%	18.8%	20.0%	9.6%	
H16	入学者数	20	29	60	14	81	36
	高等学校に占める割合	8.3%	12.1%	25.0%	5.8%	33.8%	15.0%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	24.1%	26.1%	15.7%	11.1%	7.7%	
H15	入学者数	22	25	88	6	72	26
	高等学校に占める割合	9.2%	10.5%	36.8%	2.5%	30.1%	10.9%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	22.4%	26.9%	20.1%	5.6%	7.0%	

松阪高校

		大紀町	大台・宮川	多気・明和・勢和	旧飯南郡	旧松阪市	その他
H17	入学者数	12	12	48	8	222	58
	高等学校に占める割合	3.3%	3.3%	13.3%	2.2%	61.7%	16.1%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	13.6%	11.8%	12.7%	7.0%	22.6%	
H16	入学者数	13	17	63	19	173	76
	高等学校に占める割合	3.6%	4.7%	17.5%	5.3%	47.9%	21.1%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	15.7%	15.3%	16.5%	15.1%	16.4%	
H15	入学者数	8	15	56	11	207	61
	高等学校に占める割合	2.2%	4.2%	15.6%	3.1%	57.8%	17.0%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	8.2%	16.1%	12.8%	10.3%	20.2%	

松阪工業高校

		大紀町	大台・宮川	多気・明和・勢和	旧飯南郡	旧松阪市	その他
H17	入学者数	8	6	30	5	148	42
	高等学校に占める割合	3.3%	2.5%	12.6%	2.1%	61.9%	17.6%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	9.1%	5.9%	8.0%	4.3%	15.0%	
H16	入学者数	4	4	25	6	141	59
	高等学校に占める割合	1.7%	1.7%	10.5%	2.5%	59.0%	24.7%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	4.8%	3.6%	6.5%	4.8%	13.3%	
H15	入学者数	4	5	28	5	160	37
	高等学校に占める割合	1.7%	2.1%	11.7%	2.1%	66.9%	15.5%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	4.1%	5.4%	6.4%	4.7%	15.6%	

松阪商業高校

		大紀町	大台・宮川	多気・明和・勢和	旧飯南郡	旧松阪市	その他
H17	入学者数	12	14	31	2	124	56
	高等学校に占める割合	5.0%	5.9%	13.0%	0.8%	51.9%	23.4%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	13.6%	13.7%	8.2%	1.7%	12.6%	
H16	入学者数	6	7	32	6	129	56
	高等学校に占める割合	2.5%	3.0%	13.6%	2.5%	54.7%	23.7%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	7.2%	6.3%	8.4%	4.8%	12.2%	
H15	入学者数	9	7	29	8	131	55
	高等学校に占める割合	3.8%	2.9%	12.1%	3.3%	54.8%	23.0%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	9.2%	7.5%	6.6%	7.5%	12.8%	

高等学校の地域別入学者数の推移（その2）

宮川高校

		大紀町	大台・宮川	多気・明和・勢和	旧松阪市	その他
H17	入学者数	15	8	18	31	4
	高等学校に占める割合	19.7%	10.5%	23.7%	40.8%	5.3%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	17.0%	7.8%	4.8%	3.2%	
H16	入学者数	15	24	18	51	5
	高等学校に占める割合	13.3%	21.2%	15.9%	45.1%	4.4%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	18.1%	21.6%	4.7%	4.8%	
H15	入学者数	20	22	30	38	8
	高等学校に占める割合	16.9%	18.6%	25.4%	32.2%	6.8%
	地域の全日制高校進学者に占める割合	20.4%	23.7%	6.9%	3.7%	

飯南高校

		旧飯南町	旧飯高町	多気町・勢和村	旧松阪市	その他
H17	入学者数	32	16	10	22	0
	高等学校に占める割合	40.0%	20.0%	12.5%	27.5%	
	地域の全日制高校進学者に占める割合	45.7%	35.6%	5.9%	2.2%	
H16	入学者数	26	21	9	23	0
	高等学校に占める割合	32.9%	26.6%	11.4%	29.1%	
	地域の全日制高校進学者に占める割合	34.7%	41.2%	5.6%	2.2%	
H15	入学者数	32	24	7	17	0
	高等学校に占める割合	40.0%	30.0%	8.8%	21.3%	
	地域の全日制高校進学者に占める割合	53.3%	51.1%	3.4%	1.7%	

昴学園高校

		北勢	中勢・上野	松阪	南勢・志摩	尾鷲・熊野
H17	入学者数	8	9	28	33	1
	高等学校に占める割合	10.1%	11.4%	35.4%	41.8%	1.3%
H16	入学者数	11	12	15	36	7
	高等学校に占める割合	13.6%	14.8%	18.5%	44.4%	8.6%
H15	入学者数	4	13	28	31	3
	高等学校に占める割合	5.1%	16.5%	35.4%	39.2%	3.8%

はじめに

松阪地域再編活性化協議会では、現在の小学生までの生徒の減少を考えると、3校が現在の状態のままで存続することは不可能であるとの共通認識のもと、再編活性化のあるべき姿について協議を進めてきました。

本年度は平成14年度の「まとめ」にあげられた選択肢を中心に協議を進めてきましたが、様々な要素を考慮すると、単に3校だけの問題でなく、松阪地区全体の問題として協議を進める必要があると考え、平成14年3月にだされた第一次実施計画を基に、より発展的に考え協議してきました。

拡大協議会（＊）では、地域の皆さんの学校存続への熱い思いがあり、二次の実施計画に向けての統一した案を合意するに至りませんでした。

ここに本年度話し合われた内容と3校の協議会での今後のひとつの方向性を記しまとめとします。

1 拡大協議会のまとめ

2回の拡大協議会では、概ね次のような理由で存続してほしいとの意向でした。

- (1) 適正規模は理解できるが適正配置という考えも必要である。小規模校は地域の学校として特色ある取り組みをしており評価もうけている。
- (2) 少子化だから、という理由で小規模校を無くすのはいかながなものか。残すことを前提に、どうしたらよいかを県も一緒に考えてほしい。

2 協議会で協議した選択肢

(1) 3校が独立校としてそれぞれ努力する

- ・可能性があればベストであるが、今後の生徒減を考えると適正規模（3クラス以上）を維持した独立校として存続するのは厳しい。また、飯南高校が既に2クラスになっている。
- ・3校とも小規模校の学校となり、活力の維持が難しい。

(2) 2校での校舎制もしくは本・分校制

- ・校舎存続という点において一つの選択肢である。
- ・学習権が保障できる。
- ・組み合わせについては市内校をふくめ、様々な角度から慎重に検討を要する。
- ・ベンチマーキングの結果、校舎制はデメリットが多い。

(3) 2校を相可に統合または、3校で新しい学校を創る

- ・存続への地域の強い要望や学習権の保障という点で問題がある。
特に、飯高地域の生徒の通学の保障
- ・適正規模が維持できる。
- ・比較的希望者が多い松阪市内校の定数が維持できる。

・新しい場所に新校舎を創る予算上の問題。

3 地区全体で協議する必要性

- (1) 松阪地区外への流出や流入が比較的少なく、松阪地域（飯南郡・多気郡・松阪市）の生徒が松阪地域の学校を選択している。
- (2) それぞれの学校が特色を持つ学校として取り組みを進めており、地域から一定の評価を得ている。
特に、飯南高校は中高一貫教育連携型を全国に先駆けて実施した。その検証が必要である。
- (3) 町村合併という要素が加わった。
- (4) 学習権の保障のため、学校への交通アクセスや生活圏等も考慮する必要がある。
- (5) 公私比率、私学との共生の観点より考える必要がある。

4 協議会での方向性

松阪地域再編活性化協議会としては、第一次実施計画で示された「相可・飯南・宮川3校の統廃合を視野に入れた検討」を論議する中で、選択肢として示した2（2）が一番現実的で実現可能であると考え、次の様な方向性を示し、地域の皆さんの理解が得られるよう取り組みを進めてきました。

- (1) 宮川は相可との統合も視野に入れ検討する。
- (2) 飯南は連携型中高一貫教育の成果を検証しつつ、松阪市内の高校の分校も視野に入れ、地域における高校教育の在り方について検討する。

おわりに

今後の方向性については、4で示した内容が3校の学校関係者で概ね共通理解に達していますが、地域の皆さんの合意が得られていません。また、相可高等学校農業科の他校他学科との連携や整理をはじめ、松阪工業や松阪商業についても専門高校の拠点校としての在り方について協議を進める必要があります。

平成17・18年度の生徒減にどの様に対応するのか、従来の様に各校が順にクラス減するのではなく、再編活性をにらんだ松阪地区全体としての対応が求められており、何とか「4の協議会での方向性」で合意が得られるよう本協議会として今後論議を深めていきたいと思っております。

(*) 拡大協議会メンバー

各地区教育長代表 飯南・相可・宮川高校PTA代表及び教職員代表
松阪地区PTA代表 各地区小学校長代表 各地区中学校長代表
松阪地区県立学校長 三重県教育委員会 松阪教育事務所